

2023年10月4日

関係各位

大和アセットマネジメント株式会社

「iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス」 つみたて NISA 対象商品追加のお知らせ

大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：小松幹太、以下「当社」）は、このたび、下記の通り「つみたて NISA」対象商品として「iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス」（以下「当ファンド」）を追加しました。本件は、本日、金融庁ウェブサイトにて公表されましたのでお知らせいたします。

*NASDAQ100 指数を対象とした国内初の
つみたて NISA 対象ファンドとなります！*



記

【ファンド名】

iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス

【つみたて NISA 対象となる適用日】

2023年10月5日（つみたて NISA 口座でのお取扱いは販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。）

【ファンドの目的】

米国の株式に投資し、NASDAQ100 指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

「iFreeNEXT NASDAQ100インデックス」 設定来基準価額と純資産総額の推移



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

【NASDAQ100 の特徴】

NASDAQ100 指数は、米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業 100 社の株式で構成される株価指数です（対象銘柄には、米国以外の企業の株式を含みます。）。人々の生活に浸透した製品・サービスを提供する企業から、IT やバイオテクノロジーなどの最先端技術を有する企業まで、多種多様な企業で構成されています。

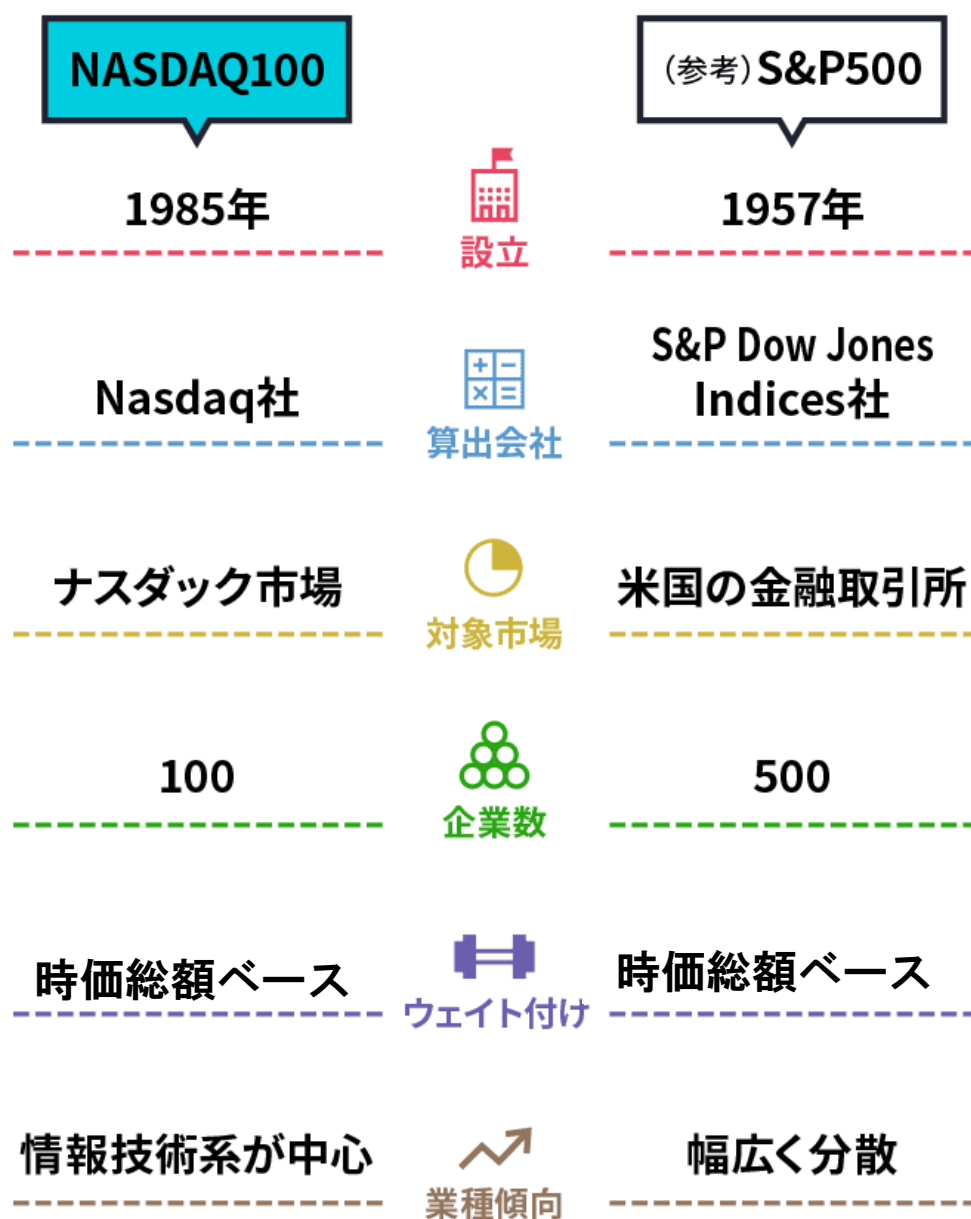
資本、時価総額、利益、キャッシュフローなどから構成される基準のうちどれか一つを満たせば、赤字企業でも指数採用の対象となることが可能です。

NASDAQ100 であれば、新興企業によく見られる積極的な投資による赤字を伴った企業でも採用の可能性があります、イノベーションの種を早期に取り入れることが期待できます。

この点が、NASDAQ100 と S&P500 の大きな違いのひとつであり、指数算出のリターンへも影響を与えていると考えられます。

—Press Release—

(ご参考)【NASDAQ100 と S&P500 の違い】



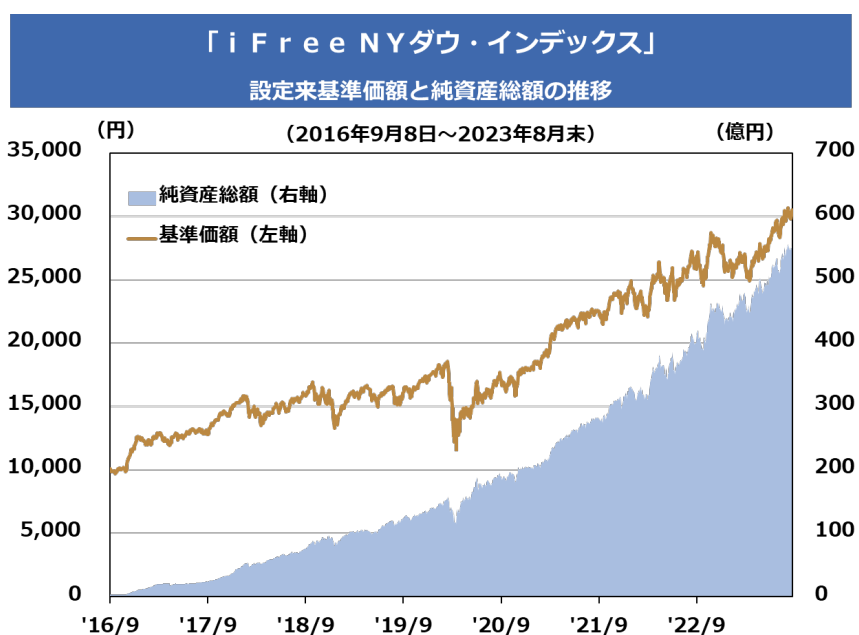
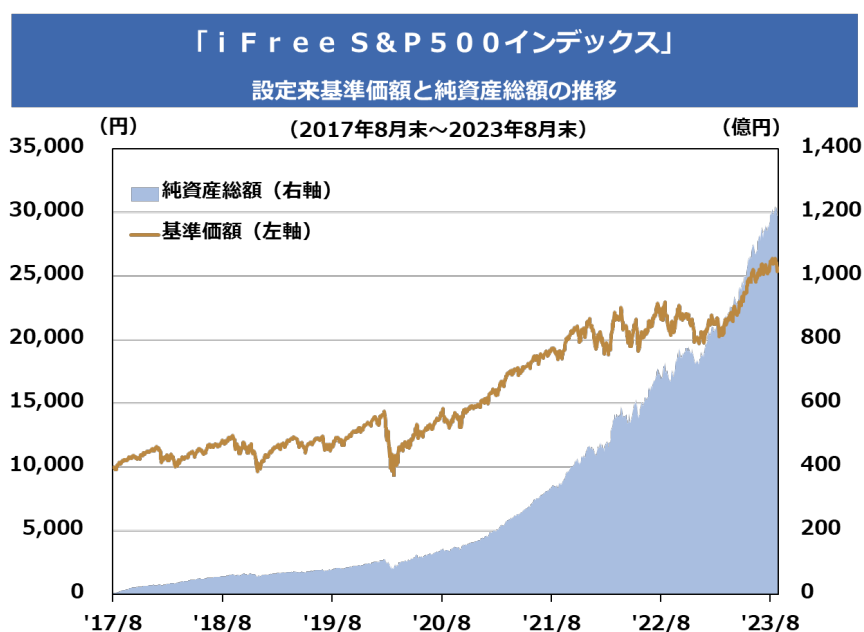
※2023年9月末時点

(ご参考) S&P500 は、S&P Dow Jones Indices が算出しているアメリカの代表的な株価指数で、ニューヨーク証券取引所、NASDAQ に上場している銘柄から代表的な大型株 500 銘柄の株価を基に算出される時価総額加重平均型株価指数です。

ご参考

iFree シリーズの【つみたて NISA】対象となる
米国株のインデックスファンドは以下となります

つみたて NISA 対象商品追加日	ファンド名
2017 年 10 月	iFree S&P500 インデックス
2021 年 10 月	iFree NYダウ・インデックス
<u>2023 年 10 月</u>	<u>iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス</u>



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

【iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス 取扱い販売会社】

アイザワ証券
SMBC 日興証券
SBI 証券
愛媛銀行
au カブコム証券
岡三証券
香川銀行
九州 F G 証券
きらぼし銀行
きらぼしライフデザイン証券
GMOクリック証券
スルガ銀行
ソニー銀行
大東銀行
大和コネクト証券
千葉銀行
栃木銀行
トマト銀行
西日本シティ T T 証券
PayPay 銀行
松井証券
マネックス証券
三菱 UFJ 銀行
楽天証券

※2023 年 9 月末時点

当社は、共に挑戦し続けるパートナーとして投資を通じチャンスある未来を実現します。

以 上

【iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス】

● 追加的記載事項

● 基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、NASDAQ100指数(円ベース)の動きに連動する投資成果をあげることがめざして運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。




- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- 株価指数先物およびETFと指数の動きの不一致(先物およびETFを利用した場合)
- 株式、株価指数先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- 株式、株価指数先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

● 投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉

 株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.215% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.215% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。




※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

【iFree S&P500インデックス、iFree NYダウ・インデックス】

● 投資リスク (2ファンド共通)

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	
 株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用（2 ファンド共通）

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

i F r e e S & P 5 0 0 インデックスの場合

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.198% (税抜0.18%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.075% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.09% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.015% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

i F r e e N Yダウ・インデックスの場合

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.2475% (税抜0.225%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.12% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.08% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会